平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　浜松ホトニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6965　URL　http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 晝馬　明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 嶋津　忠彦　TEL 053-452-2141

定時株主総会開催予定日　平成24年12月20日　配当支払開始予定日　平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	98,067	△3.7	17,587	△19.4	18,350	△17.4	11,206	△18.2
23年9月期	101,858	12.0	21,830	38.6	22,216	38.3	13,702	19.2

(注)包括利益　24年9月期　11,096百万円　(△11.3%)　23年9月期　12,515百万円　(26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	139.39	―	8.2	9.7	17.9
23年9月期	170.44	―	10.7	12.2	21.4

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　83百万円　23年9月期　51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	189,970	140,873	73.9	1,745.18
23年9月期	188,091	133,434	70.5	1,650.23

(参考) 自己資本　24年9月期　140,303百万円　23年9月期　132,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	14,939	△8,800	△3,505	35,764
23年9月期	20,418	△11,959	△3,448	33,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	22.00	―	22.00	44.00	3,543	25.8	2.8
24年9月期	―	23.00	―	23.00	46.00	3,704	33.0	2.7
25年9月期(予想)	―	23.00	―	23.00	46.00		32.4	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,700	△0.1	8,300	△15.0	8,400	△17.5	5,500	△10.0	68.41
通期	101,800	3.8	16,700	△5.0	17,000	△7.4	11,400	1.7	141.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	83,764,984 株	23年9月期	83,764,984 株
② 期末自己株式数	24年9月期	3,370,025 株	23年9月期	3,370,025 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	80,394,959 株	23年9月期	80,395,029 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	85,108	△6.2	13,682	△25.3	15,734	△21.8	9,531	△24.9
23年9月期	90,732	14.5	18,328	53.1	20,124	50.4	12,689	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	118.36	―
23年9月期	157.57	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	174,725	131,347	75.2	1,631.06
23年9月期	175,032	125,445	71.7	1,557.76

(参考) 自己資本 24年9月期 131,347百万円 23年9月期 125,445百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△0.0	6,600	△18.2	7,800	△17.6	5,400	△6.8	67.06
通期	89,000	4.6	13,500	△1.3	15,000	△4.7	10,300	8.1	127.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）表示方法の変更 …… 19
（８）追加情報 …… 19
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
６．その他 …… 38
役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初、東日本大震災からの復興需要等を背景として、生産や設備投資が持ち直すなど一部回復の動きが見られましたが、それは緩やかなものであり、期の終わりにかけてはその動きも足踏み状態となりました。さらに世界に目を向ければ、欧州の債務危機を背景とした海外経済の低迷、長期化する円高等、当社グループをとりまく経済環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、光に関する基礎研究・応用研究を進め、その光技術を活かすことで顧客ニーズに応えた製品開発に努める一方で、積極的な営業活動を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、国内売上げは微増となりましたものの、海外売上げが減少した結果、売上高は98,067百万円と前年同期に比べ3,791百万円(3.7%)の減少となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は17,587百万円と前年同期に比べ4,242百万円（19.4%）減少し、経常利益は18,350百万円と前年同期に比べ3,865百万円（17.4%）減少し、当期純利益につきましても11,206百万円と前年同期に比べ2,495百万円（18.2%）の減少となり、遺憾ながら減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［電子管事業］

光電子増倍管は、油田探査装置向けが、地下数千メートルという過酷な使用環境下において、より高い温度に耐えることのできる新製品の投入もあり堅調に推移いたしました。しかしながら、医用分野におきましてＰＥＴ用などの核医学検査装置向け及び血液分析などの検体検査装置向けの需要が、海外を中心とした顧客の在庫調整等の影響を受けて大きく減少した結果、光電子増倍管の売上げは減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、Ｘ線画像を可視像に変換するＸ線シンチレータや分析用・産業用の光源の売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、産業分野におきまして、Ｘ線非破壊検査用のマイクロフォーカスＸ線源及び各種ウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンが、設備投資抑制の影響を受け売上げが減少いたしました結果、イメージ機器及び光源の売上げは減少いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は42,245百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は16,215百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

［光半導体事業］

光半導体素子は、歯科用のＸ線診断装置向けのイメージセンサが、市場の需要拡大に加えて顧客ニーズに的確に応えている点などを評価され、海外を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、主力のシリコンフォトダイオードが、前年の東日本大震災の影響による海外顧客の在庫確保の反動等により、売上げが減少いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトＩＣも円高の影響等により海外売上げが減少するなど、光半導体素子といたしましては、売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は42,228百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は14,034百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

［画像計測機器事業］

画像処理・計測装置は、新薬の開発等に用いられるＦＤＳＳ（ドラッグスクリーニングシステム）が高感度・高安定性を評価されて売上げを伸ばしました。しかしながら、デジタルカメラにつきましては、新製品のORCA-Flash4.0が科学計測分野において売上げを伸ばしましたものの、顧客の在庫調整及び米国の研究費予算の削減の影響を受け、大きく売上げが減少いたしました。また、半導体故障解析装置におきましても、国内顧客の設備投資計画見直しの影響を受け、売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は10,983百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は587百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

［その他事業］

その他事業の売上高は2,609百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失は197百万円(前年同期の営業損失は260百万円)となりました。

②次期の見通し

世界経済において欧州の債務危機に関しては、いまだ危機感がぬぐいきれず、為替も円高基調に変化が見られません。米国経済指標で重要な失業率の回復、そしてアジア経済の成長率も、欧州の状況に影響され共に閉塞感があるなど、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況にあると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成25年９月期の連結売上高については101,800百万円（前年同期比3.8%増）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益16,700百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益17,000百万円（同7.4%減）、当期純利益11,400百万円（同1.7%増）を計画しております。なお、通期業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、１米ドル＝80円、１ユーロ＝95円を想定しております。

平成25年9月期(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

①連結業績予想　（単位：百万円）

	第２四半期連結累計期間		通　期	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
売上高	50,700	△0.1	101,800	3.8
営業利益	8,300	△15.0	16,700	△5.0
経常利益	8,400	△17.5	17,000	△7.4
当期純利益	5,500	△10.0	11,400	1.7

②個別業績予想　（単位：百万円）

	第２四半期累計期間		通　期	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
売上高	44,000	△0.0	89,000	4.6
営業利益	6,600	△18.2	13,500	△1.3
経常利益	7,800	△17.6	15,000	△4.7
当期純利益	5,400	△6.8	10,300	8.1

（２）財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、有価証券が1,500百万円減少したものの、現金及び預金が3,486百万円、たな卸資産が2,008百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ3,454百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が888百万円及び繰延税金資産が758百万円それぞれ減少したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加し、189,970百万円となりました。

流動負債の主な変動は、１年内返済予定の長期借入金が3,009百万円増加したものの、未払法人税等が3,376百万円及び支払手形及び買掛金が1,796百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,202百万円及び退職給付引当金が558百万円それぞれ減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,531百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,560百万円減少し、49,097百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が7,582百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,438百万円増加し、140,873百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加し、35,764百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を、前年同期と比較しますと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ5,478百万円少ない14,939百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,907百万円減少したこと及び仕入債務が減少したことなどにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,158百万円少ない8,800百万円の資金を支出しております。これは主として、有価証券の売却による収入が27,000百万円減少したものの、非キャッシュである３ヶ月超の定期預金の純増加額が22,983百万円及び有価証券の取得による支出が10,000百万円それぞれ減少したことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ56百万円多い3,505百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払いが81百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	69.0	73.3	70.1	70.5	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	116.9	109.4	124.1	134.4	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.1	0.4	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.8	57.5	180.8	173.3	129.0

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、１株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当期（平成24年９月期）の１株当たりの期末配当金を23円とし、既に実施した中間配当と合わせて、年間配当金は前期の44円から２円増配となる46円を予定しております。

次期（平成25年９月期）の配当金につきましては、１株当たり年間46円（中間配当金23円、期末配当金23円）を実施する予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社５社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「４．連結財務諸表 （９）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（１）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より加工部品を仕入れております。

（２）光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より加工部品を仕入れております。

（３）画像計測機器事業

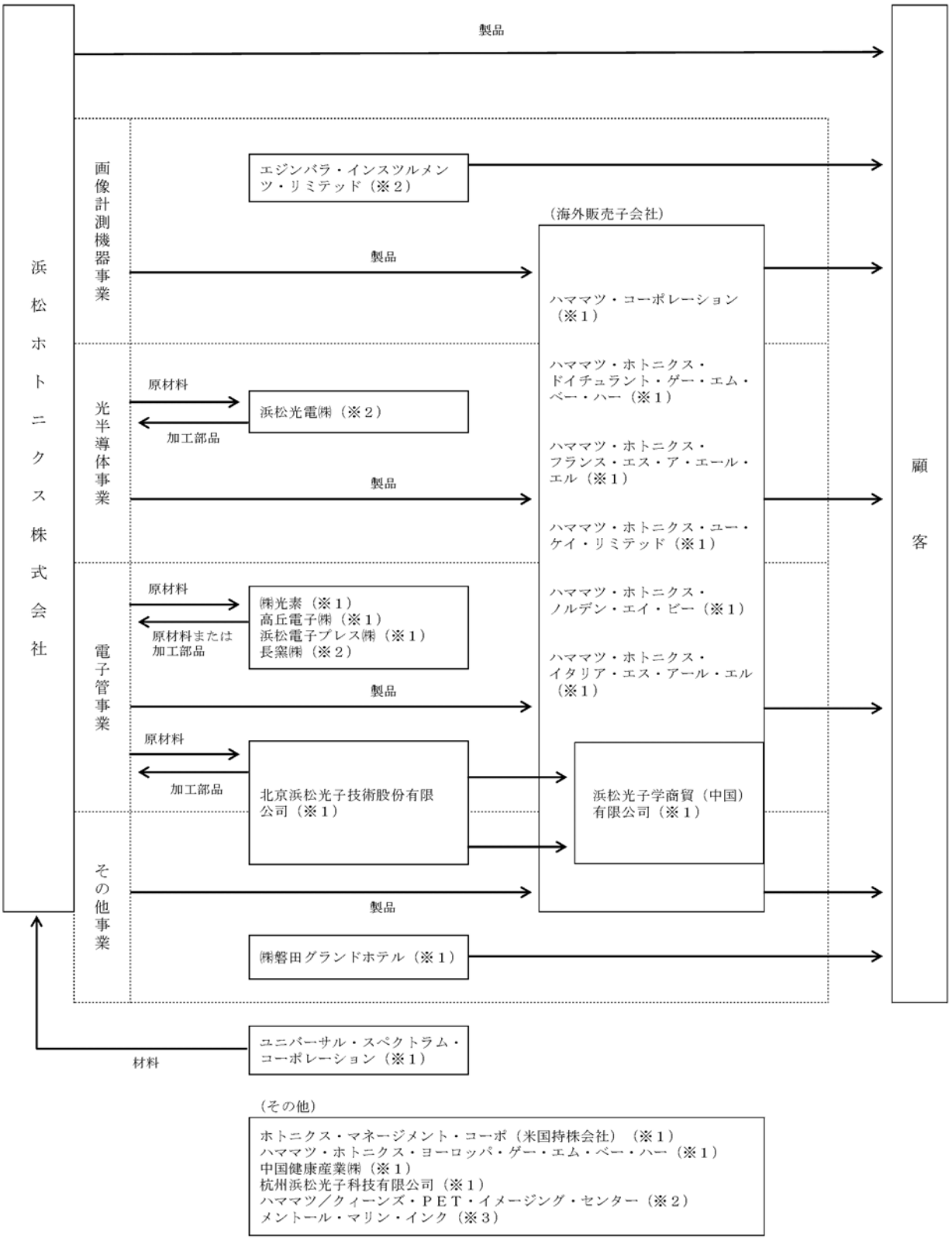
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

（４）その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※１ 連結子会社
※２ 持分法適用関連会社
※３ 持分法非適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ＲＯＡ：売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、長期的な視野に立ち、研究開発企業としてイノベーションを生み出すことに注力することを怠らず、また、従来の日欧米主導の製品開発目線とは焦点の異なるアジア経済の市場要求に迅速に対応することに力を注ぎ、新しい光産業を生み出す力を増進するように努めていく所存です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 71,073	※2 74,559
受取手形及び売掛金	23,781	※4 23,469
有価証券	1,500	―
商品及び製品	6,014	6,446
仕掛品	11,183	12,430
原材料及び貯蔵品	5,147	5,478
繰延税金資産	3,338	3,063
その他	1,648	1,684
貸倒引当金	△145	△134
流動資産合計	123,542	126,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 54,620	※2, ※3 55,018
減価償却累計額	△30,612	△32,867
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 24,008	※2, ※3 22,150
機械装置及び運搬具	※3 57,397	※3 60,276
減価償却累計額	△49,388	△52,468
機械装置及び運搬具（純額）	※3 8,009	※3 7,808
工具、器具及び備品	※3 24,996	※3 26,357
減価償却累計額	△22,385	△23,176
工具、器具及び備品（純額）	※3 2,610	※3 3,180
土地	※2 15,565	※2, ※3 15,149
リース資産	474	486
減価償却累計額	△198	△246
リース資産（純額）	275	239
建設仮勘定	1,777	2,831
有形固定資産合計	52,247	51,359
無形固定資産	1,581	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,052	※1 2,004
投資不動産	1,363	1,302
減価償却累計額	△1,169	△1,131
投資不動産（純額）	194	170
繰延税金資産	7,130	6,372
その他	※1 1,360	※1 1,415
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	10,719	9,944
固定資産合計	64,549	62,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
資産合計	188,091	189,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,454	※4 11,657
短期借入金	※2 865	※2 1,345
1年内返済予定の長期借入金	※2 281	※2 3,290
未払法人税等	4,698	1,321
賞与引当金	3,398	3,033
設備関係支払手形	630	636
その他	※2 8,369	※2 8,384
流動負債合計	31,698	29,669
固定負債		
長期借入金	※2 7,326	※2 4,123
繰延税金負債	131	166
退職給付引当金	13,929	13,371
役員退職慰労引当金	1,245	1,370
その他	325	396
固定負債合計	22,958	19,427
負債合計	54,657	49,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	74,902	82,484
自己株式	△6,048	△6,048
株主資本合計	138,455	146,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	157
為替換算調整勘定	△5,948	△5,892
その他の包括利益累計額合計	△5,785	△5,734
少数株主持分	764	569
純資産合計	133,434	140,873
負債純資産合計	188,091	189,970

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	101,858	98,067
売上原価	※1 49,069	※1 47,836
売上総利益	52,789	50,231
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	950	941
広告宣伝費	497	582
給料	7,602	7,831
賞与引当金繰入額	985	912
退職給付引当金繰入額	409	505
役員退職慰労引当金繰入額	66	124
減価償却費	1,225	1,191
支払手数料	2,281	2,292
研究開発費	※2 10,081	※2 10,765
貸倒引当金繰入額	31	23
その他	6,827	7,471
販売費及び一般管理費合計	30,959	32,643
営業利益	21,830	17,587
営業外収益		
受取利息	148	156
受取配当金	37	42
固定資産賃貸料	63	69
投資不動産賃貸料	156	174
為替差益	－	103
持分法による投資利益	51	83
作業くず売却益	53	99
その他	283	249
営業外収益合計	794	978
営業外費用		
支払利息	117	115
不動産賃貸費用	92	74
為替差損	139	－
その他	58	25
営業外費用合計	408	215
経常利益	22,216	18,350
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 13
補助金収入	507	825
特別利益合計	516	839

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　9	※4　5
固定資産除却損	※4　149	※4　44
固定資産圧縮損	483	810
減損損失	―	※5　424
投資有価証券評価損	272	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	―
特別損失合計	1,013	1,377
税金等調整前当期純利益	21,719	17,812
法人税、住民税及び事業税	8,466	5,702
法人税等調整額	△508	1,067
法人税等合計	7,958	6,769
少数株主損益調整前当期純利益	13,760	11,042
少数株主利益又は少数株主損失（△）	58	△163
当期純利益	13,702	11,206

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,760	11,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△5
為替換算調整勘定	△1,337	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△3
その他の包括利益合計	△1,245	※　54
包括利益	12,515	11,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,473	11,257
少数株主に係る包括利益	42	△160

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
当期首残高	34,672	34,672
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,672	34,672
利益剰余金		
当期首残高	64,743	74,902
当期変動額		
剰余金の配当	△3,543	△3,623
当期純利益	13,702	11,206
当期変動額合計	10,159	7,582
当期末残高	74,902	82,484
自己株式		
当期首残高	△6,047	△6,048
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△6,048	△6,048
株主資本合計		
当期首残高	128,296	138,455
当期変動額		
剰余金の配当	△3,543	△3,623
当期純利益	13,702	11,206
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	10,158	7,582
当期末残高	138,455	146,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△5
当期変動額合計	119	△5
当期末残高	163	157
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,599	△5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,348	56
当期変動額合計	△1,348	56
当期末残高	△5,948	△5,892
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,556	△5,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229	50
当期変動額合計	△1,229	50
当期末残高	△5,785	△5,734
少数株主持分		
当期首残高	740	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△194
当期変動額合計	23	△194
当期末残高	764	569
純資産合計		
当期首残高	124,481	133,434
当期変動額		
剰余金の配当	△3,543	△3,623
当期純利益	13,702	11,206
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,206	△143
当期変動額合計	8,952	7,438
当期末残高	133,434	140,873

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,719	17,812
減価償却費	8,090	8,734
減損損失	－	424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	313	△362
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△335	△555
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	124
受取利息及び受取配当金	△186	△198
支払利息	117	115
為替差損益（△は益）	△3	△6
持分法による投資損益（△は益）	△51	△83
有形固定資産除却損	149	44
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△7
投資有価証券評価損益（△は益）	272	91
売上債権の増減額（△は増加）	△1,535	322
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,215	△2,004
仕入債務の増減額（△は減少）	1,779	△1,841
その他	1,012	1,333
小計	29,105	23,934
利息及び配当金の受取額	186	198
利息の支払額	△117	△115
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,756	△9,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,418	14,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△23,756	△772
有価証券の取得による支出	△10,000	－
有価証券の売却による収入	28,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△6,162	△8,915
有形固定資産の売却による収入	36	35
無形固定資産の取得による支出	△564	△603
その他	△13	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,959	△8,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,073	474
長期借入れによる収入	1,525	90
長期借入金の返済による支出	△243	△283
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△3,546	△3,627
その他	△110	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	△3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,298	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	28,747	33,045
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,045	※1 35,764

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　17社

非連結子会社　　０社

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

２　持分法の適用に関する事項

（１）関連会社５社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他２社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

（２）持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿（中国）有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。

北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿（中国）有限公司の決算日は12月31日でありますが、６月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は３月31日でありますが、９月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

４　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～50年、機械装置及び運搬具が３年～17年であります。

無形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。

また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

（７）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、５年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（9）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（7）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた336百万円は、「作業くず売却益」53百万円、「その他」283百万円として組み替えております。

（8）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1　関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
投資有価証券（株式）	718百万円	768百万円
投資その他の資産その他（出資金）	45	69

※2　担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
現金及び預金	2,450百万円	2,850百万円
建物及び構築物	1,555	1,222
土地	1,229	1,072
計	5,235	5,144

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	855百万円	970百万円
１年内返済予定の長期借入金	243	255
流動負債その他（従業員預り金）	1,697	1,862
長期借入金	1,113	945
計	3,909	4,033

※3　国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
建物及び構築物	245百万円	300百万円
機械装置及び運搬具	1,512	1,604
工具、器具及び備品	342	368
土地	―	629

※4　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形	―百万円	224百万円
支払手形	―	5

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
145百万円	248百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
10,081百万円	10,765百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
工具、器具及び備品	3	4
計	9	13

※４　固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

（固定資産売却損）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	―百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	5	1
計	9	5

（固定資産除却損）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
建物及び構築物	75百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	24	16
工具、器具及び備品	26	16
無形固定資産	22	―
投資不動産	―	0
計	149	44

※5　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
ホテル事業	静岡県磐田市	建物及び構築物	365
		土地	58
合計			424

(経緯)

ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△97百万円
組替調整額	91
税効果調整前	△6
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	△5
為替換算調整勘定：	
当期発生額	62
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△3
その他の包括利益合計	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984	―	―	83,764,984

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,807	218	―	3,370,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　218 株

３　配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年９月30日	平成22年12月20日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年３月31日	平成23年６月２日

(２)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成23年９月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984	―	―	83,764,984

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,370,025	―	―	3,370,025

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年９月30日	平成23年12月26日
平成24年５月７日取締役会	普通株式	1,852	23	平成24年３月31日	平成24年６月４日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852	23	平成24年９月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	71,073百万円	74,559百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△38,027	△38,794
現金及び現金同等物	33,045	35,764

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	236百万円	88百万円

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,877	43,271	12,338	99,486	2,371	101,858	―	101,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,285	723	78	2,088	551	2,639	△2,639	―
計	45,163	43,994	12,417	101,574	2,922	104,497	△2,639	101,858
セグメント利益又は損失（△）	17,338	15,818	1,501	34,659	△260	34,399	△12,569	21,830
セグメント資産	35,762	33,962	10,589	80,314	4,527	84,841	103,249	188,091
その他の項目								
減価償却費	2,793	2,570	845	6,209	251	6,460	1,546	8,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,173	3,017	601	6,792	161	6,954	1,580	8,534

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△12,569百万円には、セグメント間取引消去△1,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（２）セグメント資産の調整額103,249百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）セグメント減価償却費の調整額1,546百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,245	42,228	10,983	95,458	2,609	98,067	―	98,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	617	46	1,910	390	2,300	△2,300	―
計	43,492	42,846	11,029	97,368	2,999	100,368	△2,300	98,067
セグメント利益又は損失（△）	16,215	14,034	587	30,836	△197	30,639	△13,051	17,587
セグメント資産	37,696	33,803	9,829	81,328	4,328	85,657	104,312	189,970
その他の項目								
減価償却費	2,934	2,840	931	6,706	261	6,967	1,702	8,670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,557	2,619	933	7,110	296	7,407	1,827	9,235

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△13,051百万円には、セグメント間取引消去△780百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（２）セグメント資産の調整額104,312百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（３）セグメント減価償却費の調整額1,702百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,827百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
34,804	27,258	24,996	14,387	411	101,858

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
35,477	24,020	24,221	13,849	499	98,067

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	電子管	光半導体	画像計測機器	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	424	―	424

（注）「その他」の金額は、ホテル事業に係る金額であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　1,650円23銭 １株当たり当期純利益　170円44銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,745円18銭 １株当たり当期純利益　139円39銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
当期純利益（百万円）	13,702	11,206
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,702	11,206
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,395	80,394

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,445	63,746
受取手形	3,157	3,168
売掛金	22,592	21,539
有価証券	1,500	－
商品及び製品	2,182	2,303
仕掛品	10,953	12,178
原材料及び貯蔵品	4,762	5,011
繰延税金資産	2,034	1,652
未収入金	1,080	1,009
その他	128	288
貸倒引当金	△345	△401
流動資産合計	109,492	110,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,357	46,872
減価償却累計額	△26,988	△28,902
建物（純額）	19,369	17,970
構築物	2,252	2,271
減価償却累計額	△1,405	△1,514
構築物（純額）	846	757
機械及び装置	55,420	58,198
減価償却累計額	△48,111	△51,107
機械及び装置（純額）	7,308	7,090
車両運搬具	152	148
減価償却累計額	△126	△126
車両運搬具（純額）	25	22
工具、器具及び備品	23,344	24,681
減価償却累計額	△20,998	△21,820
工具、器具及び備品（純額）	2,345	2,861
土地	13,722	13,273
リース資産	424	426
減価償却累計額	△182	△218
リース資産（純額）	241	208
建設仮勘定	1,723	2,733
有形固定資産合計	45,583	44,916
無形固定資産		
特許権	813	655
ソフトウエア	435	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
その他	11	16
無形固定資産合計	1,260	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,230
関係会社株式	8,291	7,981
出資金	1	1
関係会社出資金	652	1,303
繰延税金資産	7,111	6,239
投資不動産	1,363	1,302
減価償却累計額	△1,169	△1,131
投資不動産（純額）	194	170
その他	1,134	1,149
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	18,695	18,057
固定資産合計	65,539	64,229
資産合計	175,032	174,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,944	4,607
買掛金	8,443	7,177
1年内返済予定の長期借入金	－	3,000
リース債務	103	115
未払金	3,614	3,114
未払費用	803	933
未払法人税等	4,452	1,004
前受金	181	15
預り金	134	292
賞与引当金	3,155	2,746
設備関係支払手形	625	636
従業員預り金	1,697	1,862
その他	91	63
流動負債合計	28,247	25,569
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
リース債務	154	132
退職給付引当金	13,798	13,161
役員退職慰労引当金	1,245	1,370
資産除去債務	140	143
固定負債合計	21,339	17,807
負債合計	49,586	43,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	19
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	41,600	50,600
繰越利益剰余金	14,929	11,854
利益剰余金合計	61,760	67,668
自己株式	△6,044	△6,044
株主資本合計	125,282	131,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	157
評価・換算差額等合計	163	157
純資産合計	125,445	131,347
負債純資産合計	175,032	174,725

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	90,732	85,108
売上原価		
商品期首たな卸高	10	12
製品期首たな卸高	2,211	2,170
当期商品仕入高	39	34
当期製品製造原価	48,896	47,016
合計	51,158	49,233
商品期末たな卸高	12	13
製品期末たな卸高	2,170	2,290
原材料評価損	60	29
仕掛品評価損	74	174
売上原価合計	49,110	47,133
売上総利益	41,621	37,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	900	882
広告宣伝費	211	235
給料	4,014	4,200
賞与引当金繰入額	783	685
退職給付引当金繰入額	363	369
役員退職慰労引当金繰入額	66	124
減価償却費	835	891
支払手数料	1,821	1,828
研究開発費	9,934	10,517
貸倒引当金繰入額	61	61
その他	4,299	4,493
販売費及び一般管理費合計	23,293	24,292
営業利益	18,328	13,682
営業外収益		
受取利息	88	104
受取配当金	1,405	1,548
投資不動産賃貸料	156	174
為替差益	26	67
雑収入	320	334
営業外収益合計	1,997	2,229
営業外費用		
支払利息	73	75
不動産賃貸費用	92	74
雑損失	36	28
営業外費用合計	202	177
経常利益	20,124	15,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5	8
補助金収入	507	626
特別利益合計	512	635
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	113	36
固定資産圧縮損	483	619
投資有価証券評価損	272	91
関係会社株式評価損	―	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	―
特別損失合計	955	1,063
税引前当期純利益	19,680	15,306
法人税、住民税及び事業税	7,202	4,518
法人税等調整額	△210	1,256
法人税等合計	6,991	5,774
当期純利益	12,689	9,531

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,636	34,636
資本剰余金合計		
当期首残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	54	36
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	36	19
配当準備積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,500	4,500
別途積立金		
当期首残高	35,600	41,600
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	9,000
当期変動額合計	6,000	9,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
当期末残高	41,600	50,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,764	14,929
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18	17
別途積立金の積立	△6,000	△9,000
剰余金の配当	△1,771	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,771	△1,852
当期純利益	12,689	9,531
当期変動額合計	3,164	△3,074
当期末残高	14,929	11,854
利益剰余金合計		
当期首残高	52,614	61,760
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,771	△1,852
当期純利益	12,689	9,531
当期変動額合計	9,146	5,907
当期末残高	61,760	67,668
自己株式		
当期首残高	△6,043	△6,044
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△6,044	△6,044
株主資本合計		
当期首残高	116,136	125,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,771	△1,852
当期純利益	12,689	9,531
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	9,145	5,907
当期末残高	125,282	131,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△5
当期変動額合計	119	△5
当期末残高	163	157
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△5
当期変動額合計	119	△5
当期末残高	163	157
純資産合計		
当期首残高	116,180	125,445
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,771
剰余金の配当（中間配当）	△1,771	△1,852
当期純利益	12,689	9,531
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△5
当期変動額合計	9,265	5,902
当期末残高	125,445	131,347

６．その他

役員の異動（平成２４年１２月２０日付予定）

１．代表者の異動

代表取締役専務取締役　　竹内　純一（現　専務取締役　電子管事業部長）

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

該当事項はありません。

（２）退任予定取締役

該当事項はありません。

（３）昇格予定取締役

常務取締役　　鈴木　賢次（現　取締役　電子管事業部長代理）

常務取締役　　武村　光隆（現　取締役　固体事業部長代理）

常務取締役　　原　勉（現　取締役　中央研究所長）

常務取締役　　吉田　堅司（現　取締役　社長室長）

（４）新任監査役候補

監査役（常勤）　　森　和彦（現　当社財務部長）

監査役　　浜川　雅春（元　株式会社東京三菱銀行（現　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）　常務執行役員）

監査役　　槇　祐治（現　トヨタ自動車株式会社　経理部主査）

（注）新任監査役候補者　浜川雅春氏及び槇祐治氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

（５）退任予定監査役

監査役（常勤）　　松井　昌憲

監査役　　柴谷　元

監査役　　伊地知　隆彦